

令和7年2月21日

草津市議会議長
西村 隆行 様

市民派クラブ
会長 土肥 浩資

草津市議会 市民派クラブの令和6年度政務活動費実施研修(会派研修)の結果について、下記の通り報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和7年1月27日(月)～令和7年1月28日(火)
2. 視察先および調査事項
 - (1)1月27日(月) 14時00分～15時30分
山口県下関市
・「しもまちアプリの取組み」について
 - (2)1月27日(月) 15時30分～17時
山口県下関市
・「地域共創プロジェクト～下関市とパソナグループの包括連携協定～」について
 - (3)1月28日(火) 13時30分～15時
山口県山口市
・「定住実現促進プロモーション事業」について
3. 参加者
土肥 浩資・杉江 昇・先成 俊士
4. 報告書・資料
別紙のとおり

以上

行政視察報告書

(文責)土肥 浩資

1. 日時

令和7年1月27日(月)14 時～15 時 30 分

2. 場所

山口県下関市 下関市役所

3. 対応者

下関市 市民部 まちづくり政策課 課長 野村由美子 様

下関市 市民部 まちづくり政策課 課長補佐 田邊雄二 様

下関市 農林水産部 農山村づくり推進課 課長 竹内僚 様

4. 視察目的

「しもまちアプリ」は、市民生活の利便性向上、地域活性化、そして最新技術の活用という 3 つのポイントを中心に導入が進められています。これらの機能が組み合わさることで、市民にとってより便利で、より魅力的な地域づくりに貢献している事業ではないかと捉え、成果や課題について調査を行うことを目的に視察しました。

5. 視察のねらい

(1) アプリの機能と活用状況の把握

- ・しもまちアプリには、市民生活に役立つ様々な機能(防災情報、ごみ収集カレンダー、イベント情報など)が搭載されています。これらの機能を実際に体験し、その利便性や使いやすさを確認しました。
- ・下関市におけるアプリの利用状況(ダウンロード数、アクティブユーザー数、利用頻度など)や、市民からのフィードバックなどを把握し、今後の草津市政における情報発信等に活かすことを目指しました。

(2) 地域活性化への貢献

- ・しもまちアプリは、地域情報の発信や地域イベントの告知など、地域活性化に繋がる様々な取り組みに活用されています。これらの取り組み事例を参考に、自地域におけるアプリの活用方法や、地域活性化への貢献策を検討しました。
- ・下関市の担当者から、アプリを活用した地域活性化の成功事例や課題点などを伺い、今後の自地域におけるアプリ展開の参考にしました。

6. 主な視察内容

配布資料やスライドを用いてアプリ導入の経緯や導入費用、ランニングコスト、ダウンロード数、アプリの概要などについてご説明いただきました。

また、事前に質問をお送りさせていただいていた、各種の課題や効果、今後の予定などについても回答をいただきました。

※いずれも詳細については別添資料を参照

7. 所感

今回の視察を通じて、しもまちアプリが下関市の地域活性化や市民サービス向上に大きく貢献していることを実感しました。特に、以下の点について感銘を受けました。

- ①多機能性: 1つのアプリで様々な情報やサービスを提供することで、市民の利便性を高めている点。
- ②地域密着型: 地域の情報に特化し、市民のニーズに合ったサービスを提供している点。
- ③継続的な改善: 常に市民の声に耳を傾け、アプリの改善を続けている点。

8. 結び

今回の視察で得られた知見を参考に、自地域におけるアプリ開発や改善に活かしていただけるよう草津市行政に提案したいと考えています。特に、以下の点に注目し、今後の取り組みを求めてまいります。

- ①市民参加型: 市民がアプリ開発や運営に積極的に参加できる仕組みを構築する。
- ②データ分析: アプリの利用状況や市民の声を分析し、よりニーズに合ったサービスを提供する。
- ③連携強化: 他の機関や団体と連携し、より多角的なサービスを提供する。

市民派クラブ 行政視察報告書

(文責) 先成 俊士

1. 日時

令和7年1月27日(月) 15時30分~17時00分

2. 場所

下関市役所(山口県下関市南部町1番1号)

3. 対応者

- ・総合政策部 共創イノベーション課
課長 内田 泰敬 様
- ・総合政策部 共創イノベーション課 都市ブランド化推進室
室長 永富 敬吾 様
- ・総合政策部 共創イノベーション課 リノベーションまちづくり推進室
室長 松本 勇弥 様
- ・総合政策部 共創イノベーション課 豊北総合支所 地域政策課
ディレクター 瀬川 康弘 様

4. 視察目的

「地域共創プロジェクト」は、人口減少という課題に対して、リノベーションまちづくりと銘打って、まちの潜在資源を活用して、都市・地域の経営課題を解決するという理念のもと、民間企業の「星野リゾート」や「パソナグループ」と包括連携協定を締結し、官民連携での取り組みが進められています。これら民間のノウハウを活かしたまちづくりがどのように人口減少の歯止めの成果や課題解決方法について調査を行うことを目的に視察しました。

5. 下関市概要

本州最西端部に突き出た半島状の地形で、東南に周防灘、西に響灘、南は関門海峡を隔てて対岸の北九州市と、東は陸続きで山陽小野田市、北は長門市と接している。地勢は、豊浦山系の支脈をなす大部分と標高100m以下の丘陵からなり平野に乏しい起伏の多い地形のほか、標高約300mの山々が連なる丘陵地帯や、山林地帯、平野地帯が存在するなど豊かな自然環境に恵まれた地形。本州と九州及び大陸との接点でもある地理的条件から、内外の交通の要衝として古くから栄え、大正、昭和の時代の変遷とともに周辺市町村との合併、更には、平成17年2月13日に豊浦郡4町との合併により市

域を拡大し、商工業、港湾、農業、水産観光都市としての諸性格を持つ山口県最大の都市となる。交通面では、昭和 33 年の関門国道トンネルの開通に続き、昭和 45 年下関～韓国釜山間に関釜フェリー就航、昭和 48 年の関門橋の完成、昭和 50 年の山陽新幹線の開通、昭和 58 年 3 月には中国自動車道が全面開通しました。また、山陰の海岸線を走る国道 191 号の慢性的な交通渋滞の解消を図るべく、筋川地区から安岡地区にかけて整備が進められていた全長 6.8km の下関北バイパスは、平成 27 年 3 月に全線が開通。市域の南部に位置する彦島及び埋立地の大和町には、下関商港及び漁港を中心として化学工場、輸送用機械器具製造業及び食料品製造業が立地。人口は、平成 27 年 10 月 1 日時点での国勢調査では、268,517 人でしたが、令和 2 年 10 月 1 日時点での国勢調査では 255,199 人となっており、約 5%減少。世帯数は、平成 27 年 10 月 1 日時点での国勢調査では 116,298 世帯でしたが、令和 2 年 10 月 1 日時点での国勢調査では 115,441 世帯となっており、一世帯あたりの人数は 2.31 人から 2.21 人へと減少。また、令和 3 年 3 月 31 日時点で、65 歳以上の人口は全人口の約 35.8%となっており、高齢化が進んでいる。産業別従業者数割合では、第 1 次産業が約 0.7%、第 2 次産業が約 20.4%、第 3 次産業が約 78.9%。

第 1 次産業は、高度経済成長の中で離農が進み昭和 35 年以降減少を続けている。

第 2 次産業は、平成 7 年まで増加傾向にありましたが、平成 12 年から減少に転じている。しかしながら、第 2 次産業の市内総生産や、基幹産業である食料品、輸送用機械器具を中心とする製造業の製造品出荷額等においては概ね横ばいの傾向にある。

第 3 次産業については、山口県で最も人口が多く、人口規模の影響が大きいと考えられる卸売・小売業、金融・保険業、不動産業及びサービス業の集積が進んだことから、就業者の割合は増加していますが、市内総生産は減少傾向にある。

6. 下関市地域共創プロジェクト事業について

下関市の地域共創プロジェクト事業は、地域の多様な課題に対して、地域資源を活かしながら官民連携による新たな価値を創出することを目指している。具体的には、以下のような取り組みが行われています。

1. 中心部エリア

関門海峡エリアを中心に、『星野リゾート』などの民間事業者と連携し、「日本を代表するウォーターフロントシティ」を目指している。

2. 都市ブランド化推進

下関市の魅力を発信し、都市ブランドを高めるためのプロジェクトを推進。

3. リノベーションまちづくり

歴史的な建物や空間を活用し、『パソナグループ』主導でリノベーションを通じて新たな人の交流を生み出している。

4. 移住・定住支援

大都市圏からの移住を促進するための支援制度やプロモーション活動を行っている。これらの取り組みを通じて、下関市は地域の活性化と持続可能な発展を目指している。

7. 所感

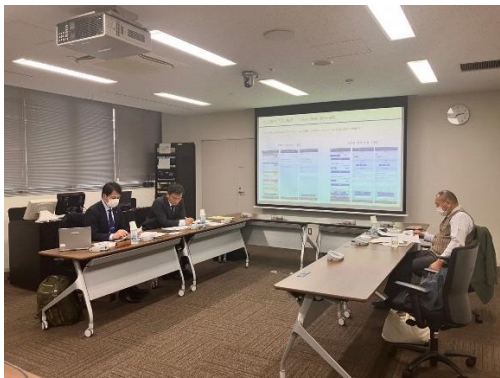
下関市の地域共創プロジェクト事業は、地域の魅力を最大限に活かし、官民連携による新たな価値を創出することを目的とし「共創イノベーション課」が中心となり、行政組織が民間企業のような取り組みをされていたことに驚いた。

中心部エリアの活用では、星野リゾートと連携し、「日本を代表するウォーターフロントシティ」を目指し、中山間エリアでは、パソナグループと連携し、歴史的な建物や空間を活用し、「新たな人の交流を生み出す取り組み」を推進。

また、移住・定住支援では、山口県と連携し、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足解消のため、東京圏から下関市へ移住された方で一定の要件を満たす場合に、移住者の経済的負担を軽減する目的で「移住支援金」を支給するなど、大都市圏からの移住を促進するための支援制度やプロモーション活動を行っておられ着実に成果を上げていた。行政と民間が協力してプロジェクトを推進する姿勢が、他の自治体にとっても参考になると感じた。地元行政だけでは気づけない海峡エリアや歴史的建物の活用が、民間企業のノウハウによって、地域の魅力を最大限に引き出し、新たな価値を創出していた。そして、そのような関係人口の取り組みが、移住・定住などの人口増加や地域活性化に寄与していると感じた。

8. 今後の参考となる事項

草津市では、「協働のまちづくり推進計画」を策定し、市民と行政が協力して地域の課題解決に取り組んでおり、この計画では地域資源を活用し、市民活動の活性化と協働の推進を図っています。また、企業や大学との包括連携協定を積極的に締結しています。このような協定を通じて、双方の資源を有効に活用し、地域の課題解決に取り組んでいますが、今回の視察を通じて、公民が一体となって、共に新しい価値の創造に向け、協働推進を強化する課の新設が必要感じた。民間ノウハウを最大限に活かし、湖岸地区の「レイクフロント開発」や歴史的建物を活かした「リノベーションまちづくり」などが考えられます。これらの取り組みを通じて、草津市の地域の魅力を引き出し、持続可能な発展を目指すことができます。



政務調査報

日 時 令和7年1月28日（木）13時30分～15時15分

場 所 山口県山口市議会

参加者 （当方） 土肥浩資会長 先成俊士政調会長 杉江昇幹事長 3名
（山口市）

調査内容 下記（別紙の通り）

記入者 杉江 昇

以 上

＜目 次＞

（目的） 現在、若者の街で、小学校も新設する希有なまち草津市も、2030年に人口147,000人をピークに徐々に人口減少し、2040年には、人口143,000人になる予測が色濃くあり、元気のある今のうちに政策を打出すときであり、次期を見計らい、新たな取組みを実施していく必要があり、第6次草津市総合計画を照らし合いながら先進的な取組みを考察し、施策立ての一助とする。

① （第2次山口市総合計画後期基本計画と移住・定住施策）

- 1 農山（漁業）村と都市が共存するまちづくり
- 2 後期基本計画の重点プロジェクト

② （空き家の利活用事業）

- 1 空き家・空き地バンク制度

③ （移住・定住実現プロモーション）

- 1 移住フェア、セミナー
- 2 UJIターン支援事業

④ （関係人口創出事業）

- 1 関係人口とは
- 2 しごと・くらしワケーション体験プログラム
- 3 企業と地域の関わり創出事業

⑤ 草津市民へのフィードバック

① 第2次山口市総合計画後期計画における移住・定住施策（資料1 2～5 P ご参照）

山口市の人口推移は、2005年の199,297人をピークにその後、人口減少が始まり出し、2020年には、193,966人となり、2025年1月現在では、189,330人であり、2005年からは、9,967人減少となり深刻な人口減少が起っています。

このことは、「平成の大合併」で中山間地や類似した地域も激減しています。

（資料1 4 P および補助資料1）

さて、市の最上位の計画である第2次山口市総合計画は、2018年から2027年（令和9年度末）に至る計画です。2027年に醸成を目論むビジョンは豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～です。

人口減少には、「市民の豊かな暮らし」には、各地域が繋がり合い（交流）、産業や文化を活性化させ、経済効果を生み出すこと。人と人の交流として、市内21の地域が各々の特性や個性を高め、地域交流やネットワークの強化を図り、市内のどの地域に住んでも心地よさのある「交流のまち」を構築していく計画です。また、近隣都市や他の都道府県都市、国外との連携を図り、活力ある経済活動や高次元の都市機能が確保された「交流のまち」を築いて行かれる予定となっています。

「創造」については、「ともに創る」という方向性で、市民や地域、事業者等が、まちやまちづくりに関わり、より良く変化させていく様を「創造」と捉えておられます。市民ひとり一人がまちやまちづくりに関心を持ち、21の地域に合った個性を生み出し、さらに「誇りと愛着」を育むことによって、山口に人が集まると考えられます。

山口市は、老年（65歳以上）比率が高く、総合計画内では、30.9%に。生産年齢人口（15歳から65歳）比率を57.1%に。年少人口（0歳から14歳）比率を12%にしていく計画です。

計画の中核をなす重点プロジェクトには

定住人口 交流人口 ふるさと指数を掲げておられ、「目指すまちの姿」を示しておられます。

○あらゆる世代が健やかに暮らせるまち←人生100年の元気活躍のまちづくり

○学び育み 暮らしを楽しむまち←子ども・子育て全力応援のまちづくり

○安全安心で快適にくらせるまち←持続可能なまちづくり

○地域の魅力があふれる産業と観光のまち←21地域づくりと農山村活性化

○市民と共に創る自立したまち←持続可能な未来都市づくり

など、5つの目指すべき都市構造を表明。

纏めで、「ずっと元気な山口」の実現とされています。

② 空き家の利活用事業（資料1 6～9 P ご参照）

1 人口減少とともに、空き家が目立ちます。

「空き家等対策の推進に関する条例」を策定されました。

この条例は、空き家などの適切な管理をするための条例で、空き家の適切な管理は、所有者や管理者の責務であることから、市が相談や売買や賃貸をする場合の中間支援を実施することを謳っています。少子高齢化や中心市街地への転居などで、工業地の再整備や荒廃した農地のリフォームを進め、移住を推進や定住化の推進を図っています。このことは、職場と住居が近接する「職住近接」を狙っており、昨今のリモートワークやテレワークなどの在宅勤務と併せて若者のニーズを捉えています。

③ 移住・定住プロモーション（資料1 10～13 P ご参照）

1 上記②を促進するとともに、首都圏や関西圏を中心に、移住フェアやセミナーへの出店や参加を積極的に推進されています。また、移住や定住に関するSNSコーナーを設け、チャットボットによるQ & Aや関するイベントを効果的に発信しています。

2 移住・定住実現プロモーションについて、U J Iターン（注1）を強く意識している。

都会のように、通勤電車で揉まれることなく、住まいから徒歩や自転車などで職場に行ける環境を満喫できます。デメリットとしては、都会の物価対応で賃金の格差があります。しかし、それでもU J Iターンを望む若者も多いとレクチャーを受けました。

（注1）・Uターン←山口市で生まれ育ち、他都道府県で学び、或いは就職し、山口市に帰着する人。

・Jターン←他都市で学び暮らし、山口市の近隣都市に帰ってくる人。

・Iターン←山口市以外の出身者で山口大学で学び、山口市が好きになり定住する人。

④ 関係人口創出事業

1 関係人口とは

従来から住んでいる人（定住人口）や移住した人（定住人口）ではなく、友達に会うために来たり、観光や来た人（交流人口）でもない、

「往き来する人」「そのまちにルーツがある人」「そのまちで働いていたり通学したり縁のある人」のことを**関係人口**という。

2 関係人口とは、「面白い発想のよそ者」と表現が出来る。例えば、突拍子もないことを市役所の職員にもヌケヌケと言える人で、対する職員は、「常識外」と突っぱねるのではなく、その発想を広角的に多角に、近い将来には必要かどうかを判断できなければならない。

前述③でのUターンの人にはそんな「よそ者」が多くいそうである。

前述②の「職住近接」であるしごと・くらしワーケーションを実施して、山口市らしさにふれあう事業を展開しています。また、関係人口に地域の課題も発掘していただいてデータ化も進めています。楽しいことばかりではなく、負の部分のコミュニケーションにも参加して貰い、その地域をより良くしていくシビックプライドの醸成を図っています。

3 企業地域の関わり創出事業は、令和5年度に総務省から「デジタル田園都市国家構想交付金」（以下 デジ田）を活用し、新らたな産業交流拠点づくりや次世代に繋ぐ商店街づくり加速化プロジェクトほかから事業を展開する中に関係人口の創出による農山漁村エリア活性化プロジェクトも入っています。現在の計画における出発点は、「デジ田」にあります。

農産漁村における生産者や事業者、起業予定者、大学生等地域を知り尽くすローカルプレイヤーを招き、その暮らしや関わる仕事の哲学的な話や経営理念から経営手法など講話を頂き、参加者と色々なコミュニケーションを尽くして**地域課題の解決や未来に向けた持続可能な地域づくり**に資する取組みを推進しています。

4 草津市民へのフィードバック

現在、若さを誇る草津市ですが、少子高齢化によって、2030年頃……今から数えて5年後（というところ切迫感がある）から、徐々に人口が減ってまいります。今を生きる我々が、草津の未来に向けて今から遅滞なく精密に子どもや労働者の人口の減少やシニア人口の増加について考察を重ねていかなければなりません。

今回の視察研修では、シャッター通りといわれる商店街が復興していく過程での行政の役割をまざまざと見て参りました。人口が減少してくると、小学校や中学校の統合や小中一貫校が誕生するかも知れませんが、空き家が増えていくとそこをどのように利活用することが適切なのか。また、つくった施策が当てはまるように人を呼び込む努力も必要になってきます。山口市では、人口減少まっただ中で、空き家対策や移住の促進。農業の継続や、職住近接。防災や防犯、まだまだ考え方を更新する必要なことが山積みです。あと5年後から始まり出すわがまち草津市の人口減少ですが、市民・事業者・行政が一体となって知恵を出し合い、人口減少や人口縮小を乗り越えなければならない局面となっていきます。